

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 浜谷 哲

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 石川 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号  
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 肴 倉 康 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)

株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	13,740	14,404	53,818
経常利益	百万円	2,160	2,994	5,151
四半期純利益	百万円	965	1,609	
当期純利益	百万円			2,396
四半期包括利益	百万円	1,769	3,266	
包括利益	百万円			1,468
純資産額	百万円	87,410	88,246	86,039
総資産額	百万円	2,350,656	2,441,152	2,317,546
1株当たり四半期純利益金額	円	4.60	7.71	
1株当たり当期純利益金額	円			11.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		7.70	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			11.41
自己資本比率	%	3.48	3.37	3.46

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年度第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成22年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しておりますが、表示上の数値には影響ありません。

4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたりスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末比1,799億円増加し2兆2,886億円となりました。貸出金は、主に公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比215億円減少し1兆3,571億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比269億円減少し7,478億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は有価証券関係収益の増加等により、前年同四半期比6億64百万円増収の144億4百万円となりました。また、経常費用は資金調達費用及び与信費用の減少等により、前年同四半期比1億70百万円減少の114億10百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比8億34百万円増益の29億94百万円となり、四半期純利益についても前年同四半期比6億44百万円増益の16億9百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (銀行業務)

銀行業務の経常収益は、有価証券関係収益の増加等により、前年同四半期比7億18百万円増収の115億59百万円、また、資金調達費用及び与信費用の減少等により、セグメント利益は前年同四半期比8億39百万円増益の27億68百万円となりました。

#### (リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比4百万円増収の14億96百万円となりました。一方、セグメント利益は前年同四半期比10百万円減益の1億30百万円となりました。

#### (その他の業務)

その他の業務の経常収益は、割賦収入の減少等により前年同四半期比1億25百万円減収の16億22百万円となりました。セグメント利益は与信費用等の減少等により、前年同四半期比10百万円増益の1億円となりました。

### 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比1億50百万円増加し80億30百万円となりました。これは貸出金利息の利回り低下等により資金運用収益が前年同四半期比86百万円減少した一方で、預金利回りの低下等により資金調達費用が前年同四半期比2億35百万円減少したことによるものであります。また、役務取引等収支は、前年四半期と同水準の7億39百万円となり、その他業務収支は債券売却益の増加等により前年同四半期比7億86百万円増加し9億97百万円となりました。

国際業務部門の資金運用収支は資金運用収益の増加等により、前年同四半期比20百万円増加し1億15百万円となり、役務取引等収支は前年四半期と同水準の1百万円となりました。一方、その他業務収支はその他業務収益の減少により、前年同四半期比3億13百万円減少し22百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比1億70百万円増加の81億46百万円、役務取引等収支は前年四半期と同水準の7億41百万円、その他業務収支は前年同四半期比4億73百万円増加の10億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,880	95	7,976
	当第1四半期連結累計期間	8,030	115	8,146
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,773	122	8,895
	当第1四半期連結累計期間	8,687	138	8,825
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	892	26	918
	当第1四半期連結累計期間	657	22	679
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	742	1	743
	当第1四半期連結累計期間	739	1	740
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,274	6	1,280
	当第1四半期連結累計期間	1,257	6	1,263
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	531	5	536
	当第1四半期連結累計期間	517	4	521
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	211	335	546
	当第1四半期連結累計期間	997	22	1,019
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	211	335	546
	当第1四半期連結累計期間	1,301	22	1,323
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	304		304

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は代理業務による収益は増加したものの、預金・貸出業務や為替業務による収益が減少したこと等から、前年同四半期比17百万円減少し12億57百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比14百万円減少し5億17百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年四半期と同水準の6百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比1百万円減少し4百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比2百万円減少の7億41百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,274	6	1,281
	当第1四半期連結累計期間	1,257	6	1,263
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	600		600
	当第1四半期連結累計期間	574		574
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	378	6	384
	当第1四半期連結累計期間	349	6	355
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	22		22
	当第1四半期連結累計期間	26		26
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	229		229
	当第1四半期連結累計期間	267		267
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	25		25
	当第1四半期連結累計期間	24		24
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	16	0	16
	当第1四半期連結累計期間	14	0	15
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	531	5	537
	当第1四半期連結累計期間	517	4	522
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	83	5	89
	当第1四半期連結累計期間	78	4	83

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結累計期間	2,121,683	4,854	2,126,538
	当第1四半期連結累計期間	2,136,832	5,761	2,142,593
うち流動性預金	前第1四半期連結累計期間	981,379		981,379
	当第1四半期連結累計期間	1,049,422		1,049,422
うち定期性預金	前第1四半期連結累計期間	1,123,738		1,123,738
	当第1四半期連結累計期間	1,073,524		1,073,524
うちその他	前第1四半期連結累計期間	16,565	4,854	21,419
	当第1四半期連結累計期間	13,885	5,761	19,646
譲渡性預金	前第1四半期連結累計期間	56,980		56,980
	当第1四半期連結累計期間	146,020		146,020
総合計	前第1四半期連結累計期間	2,178,663	4,854	2,183,518
	当第1四半期連結累計期間	2,282,852	5,761	2,288,613

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 6月30日		平成23年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,341,083	100.00	1,357,126	100.00
製造業	138,474	10.33	135,832	10.01
農業、林業	7,160	0.53	7,335	0.54
漁業	5,145	0.38	5,207	0.38
鉱業、採石業、砂利採取業	99	0.01	120	0.01
建設業	46,521	3.47	47,433	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	17,168	1.28	24,075	1.77
情報通信業	8,092	0.60	10,163	0.75
運輸業、郵便業	49,490	3.69	55,684	4.10
卸売業、小売業	141,790	10.57	138,284	10.19
金融業、保険業	48,738	3.63	52,298	3.85
不動産業、物品賃貸業	91,098	6.79	94,405	6.96
各種サービス業	128,938	9.62	128,004	9.43
政府・地方公共団体	369,553	27.56	374,142	27.57
その他	288,812	21.54	284,137	20.94
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,341,083		1,357,126	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	211,121,615	同左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	211,121,615	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		211,121		19,562,602		12,916,434

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,544,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,144,000	207,144	同上
単元未満株式	普通株式 1,433,615		同上
発行済株式総数	211,121,615		
総株主の議決権		207,144	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	2,544,000		2,544,000	1.20
計		2,544,000		2,544,000	1.20

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	91,767	91,519
コールローン及び買入手形	-	124,554
買現先勘定	-	49,987
買入金銭債権	286	469
商品有価証券	431	371
金銭の信託	566	135
有価証券	<sup>1</sup> 774,783	<sup>1</sup> 747,883
貸出金	<sup>2</sup> 1,378,693	<sup>2</sup> 1,357,126
外国為替	2,697	664
リース債権及びリース投資資産	12,161	11,868
その他資産	23,410	23,885
有形固定資産	23,416	23,314
無形固定資産	2,204	2,130
繰延税金資産	8,670	6,501
支払承諾見返	16,624	16,759
貸倒引当金	18,168	16,020
資産の部合計	2,317,546	2,441,152
<b>負債の部</b>		
預金	2,050,085	2,142,593
譲渡性預金	58,550	146,020
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	57,050	27,225
外国為替	18	14
社債	20,000	-
その他負債	12,374	14,087
賞与引当金	635	6
役員賞与引当金	19	8
退職給付引当金	3,103	3,147
役員退職慰労引当金	16	11
睡眠預金払戻損失引当金	416	416
再評価に係る繰延税金負債	2,613	2,614
支払承諾	16,624	16,759
負債の部合計	2,231,507	2,352,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	42,549	43,532
自己株式	869	1,300
株主資本合計	74,158	74,710
その他有価証券評価差額金	4,259	5,762
繰延ヘッジ損益	179	189
土地再評価差額金	2,133	2,132
その他の包括利益累計額合計	6,213	7,704
新株予約権	23	31
少数株主持分	5,643	5,800
純資産の部合計	86,039	88,246
負債及び純資産の部合計	2,317,546	2,441,152

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	13,740	14,404
資金運用収益	8,882	8,815
(うち貸出金利息)	6,620	6,265
(うち有価証券利息配当金)	2,191	2,496
役務取引等収益	1,281	1,263
その他業務収益	546	1,323
その他経常収益	3,029	3,001
経常費用	11,580	11,410
資金調達費用	906	669
(うち預金利息)	716	481
役務取引等費用	537	522
その他業務費用	-	304
営業経費	6,426	6,264
その他経常費用	3,709 <sup>1</sup>	3,648 <sup>1</sup>
経常利益	2,160	2,994
特別利益	2	35
固定資産処分益	0	35
償却債権取立益	2	
特別損失	22	3
固定資産処分損	19	1
減損損失	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,139	3,026
法人税、住民税及び事業税	95	84
法人税等調整額	888	1,167
法人税等合計	983	1,252
少数株主損益調整前四半期純利益	1,155	1,774
少数株主利益	189	165
四半期純利益	965	1,609

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,155	1,774
その他の包括利益	613	1,492
その他有価証券評価差額金	650	1,502
繰延ヘッジ損益	36	10
四半期包括利益	1,769	3,266
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588	3,100
少数株主に係る四半期包括利益	180	165

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)」を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,240百万円であります。 2. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 2,680百万円 延滞債権額 36,589百万円 3ヵ月以上延滞債権額 1百万円 貸出条件緩和債権額 4,768百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,690百万円であります。 2. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 3,161百万円 延滞債権額 33,596百万円 3ヵ月以上延滞債権額 -百万円 貸出条件緩和債権額 4,738百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額507百万円及び株式等売却損192百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額306百万円、株式等売却損176百万円及び株式等償却302百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 619百万円	減価償却費 500百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	629	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	625	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年4月から6月に、定款の定めによる取締役会決議に基づき市場から自己株式430百万円を取得し、また単元未満株式の買取りにより自己株式0百万円を取得しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が431百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,300百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,815	1,335	12,151	1,589	13,740		13,740
(2) セグメント間の内部 経常収益	25	156	182	158	340	340	
計	10,841	1,492	12,333	1,747	14,080	340	13,740
セグメント利益	1,929	140	2,069	90	2,160	0	2,160

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、3百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	11,493	1,396	12,890	1,514	14,404		14,404
(2) セグメント間の内部 経常収益	65	99	165	108	273	273	
計	11,559	1,496	13,055	1,622	14,678	273	14,404
セグメント利益	2,768	130	2,898	100	2,998	4	2,994

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

### (固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、2百万円であります。

### (のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

### (重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

### (金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

### (有価証券関係)

前連結会計年度

### その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	27,461	23,911	3,550
債券	666,376	677,363	10,986
国債	333,385	338,977	5,591
地方債	187,021	190,699	3,677
社債	145,969	147,687	1,717
その他	54,795	54,530	264
外国証券	34,336	35,705	1,368
その他	20,458	18,825	1,633
合計	748,633	755,804	7,171

当第1四半期連結会計期間

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,574	23,558	4,016
債券	636,865	650,933	14,068
国債	291,818	297,310	5,491
地方債	189,618	196,149	6,531
社債	155,428	157,473	2,045
その他	55,306	54,937	369
外国証券	32,109	33,626	1,517
その他	23,197	21,310	1,887
合計	719,746	729,429	9,682

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、302百万円(株式)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものはないことから、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	4.60	7.71
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	965	1,609
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	965	1,609
普通株式の期中平均株式数	千株	209,907	208,537
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			7.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		164
うち新株予約権	千株		164
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要			

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

株式会社青森銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。